

2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し (2016年7月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

＜中国地域経済は下振れリスクを抱えつつ、しばらく低成長が続く＞

(2016年度)

～2年連続のプラス成長となるものの、円高の影響で成長率は鈍化～

英国のEU離脱問題を背景とした円高や中国経済の減速などから輸出や生産が伸び悩み、民間設備投資は伸びが鈍化する。一方、企業の人手不足感が続かなか引き続き雇用情勢は改善するが、企業収益の悪化から賃金は低い伸びにとどまるため、民間最終消費や民間住宅投資は小幅な伸びとなる。

景気回復を支えてきた企業部門が力強さに欠けることから、中国地域の実質経済成長率は、前年比+0.3%と伸びは前年度より鈍化する。
(全国：前年比+0.4%)

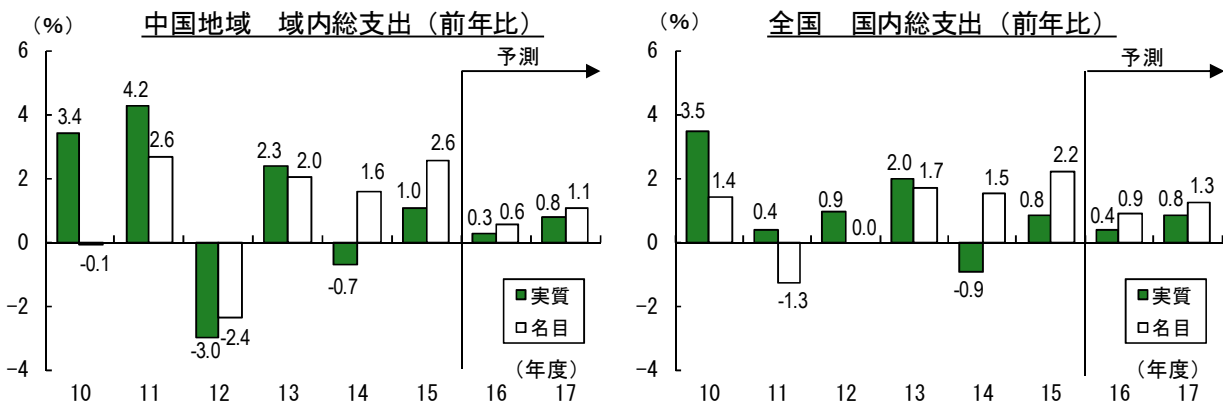
(2017年度)

～円高基調が続くことから、低い成長率にとどまる～

欧州経済は先行き不透明感が残るものの、ドル高や原油安の是正を背景に米国経済が回復基調で推移することから、米国向けを中心に輸出や生産が緩やかに持ち直す。企業収益は徐々に改善に向かい、設備投資もやや増勢を増す。民間最終消費は引き続き緩やかなペースで増加する。

中国地域の実質経済成長率は、前年比+0.8%と3年連続のプラス成長となるが、総じて力強さに欠けるため1%未満の成長率にとどまる。
(全国：前年比+0.8%)

なお、英国のEU離脱問題などを契機とする国際金融市場の混乱を背景とした一段の円高進行や、中国をはじめとした海外経済の下振れ、米国大統領選挙後の大幅な政策変更、などの不確実な要因を注視する必要がある。



注：中国地域の13年度までは公表値。14、15年度の値は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率 %）

	中国地域			全 国		
	2015年度 (推計)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	29.18 (2.6)	29.35 (0.6)	29.66 (1.1)	500.4 (2.2)	504.7 (0.9)	511.0 (1.3)
実質域内(国内)総支出	30.89 (1.0)	30.97 (0.3)	31.21 (0.8)	529.0 (0.8)	531.0 (0.4)	535.4 (0.8)
民間最終消費	17.54 (-0.7)	17.58 (0.2)	17.67 (0.5)	306.4 (-0.2)	307.5 (0.3)	309.6 (0.7)
民間住宅投資	0.64 (3.4)	0.64 (0.5)	0.65 (0.1)	13.5 (2.4)	13.6 (1.1)	13.6 (0.2)
民間設備投資	4.01 (3.3)	4.05 (0.8)	4.14 (2.4)	72.2 (2.0)	72.7 (0.7)	74.5 (2.5)
公的固定資本形成	1.33 (1.3)	1.32 (-0.8)	1.30 (-1.3)	21.2 (-2.7)	21.2 (-0.1)	21.0 (-0.7)
移出入(純)	1.81 (1.7)	1.75 (-3.4)	1.78 (1.7)	—	—	—
輸出	—	—	—	92.0 (0.4)	92.4 (0.3)	94.3 (2.0)
輸入	—	—	—	80.3 (-0.1)	80.5 (0.2)	82.4 (2.4)
内需寄与度(%)	—	—	—	0.7	0.3	0.8
外需寄与度(%)	—	—	—	0.1	0.0	0.0
域内(国内)総支出 デフレーター	94.5 (1.5)	94.7 (0.3)	95.0 (0.3)	94.6 (1.4)	95.1 (0.5)	95.5 (0.4)
国内企業物価指数 (2010年=100)	—	—	—	101.8 (-3.2)	100.6 (-1.2)	102.1 (1.5)
消費者物価指数 (2010年=100)	—	—	—	103.6 (0.2)	103.6 (0.0)	104.4 (0.7)

- 注:1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2005年基準），中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。
2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。
3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。
「移輸出(移輸入)」とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。
4. 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…雇用所得環境の改善を背景に家計部門を中心に堅調に推移
- ・ 為替レート…金融市場におけるリスク回避の動きなどから円高水準
- ・ 原油価格…産油国の増産などを背景に足元の水準で安定的に推移
- ・ 国内金融政策…緩和的な金融政策が継続

	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.4	1.8	2.5
為替レート(¥/\$)	120	106	105
原油価格(\$/バレル)	49	48	50

- 注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

1. 中国地域経済の現状¹

～概ね横ばいの動き～

○企業部門（図表 1, 2, 3）

日銀短観の業況判断 D.I.は足元（6月調査）ではプラスながら3カ月前より悪化している。輸出額は円高や中国経済の減速などから足元では前年割れが続いている。生産活動は輸出が減少しているなかで底堅い内需に支えられて一進一退で推移している。設備投資は横ばい圏内ながら堅調に推移している。

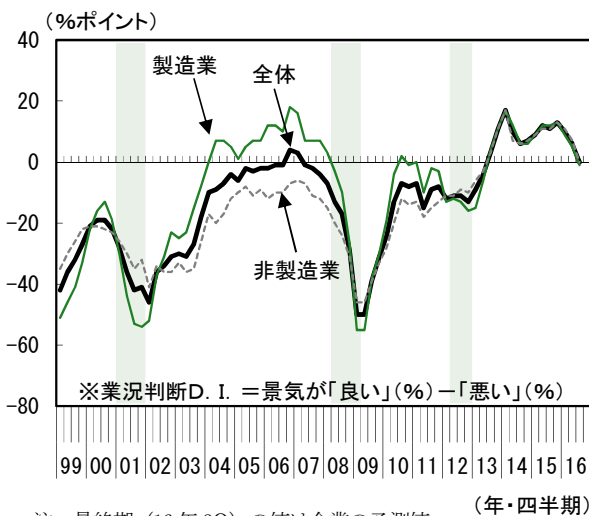
○家計部門（図表 3, 4）

雇用・所得環境が引き続き改善していることなどから、個人消費は概ね底堅く推移している。住宅投資はローン金利の低下などを背景に持ち直している。

○総括

中国地域では、企業部門が海外経済の減速を背景に一部で弱い動きがみられるものの、家計部門が個人消費を中心に底堅く推移していることから、総じて景気は概ね横ばいの動きとなっている。

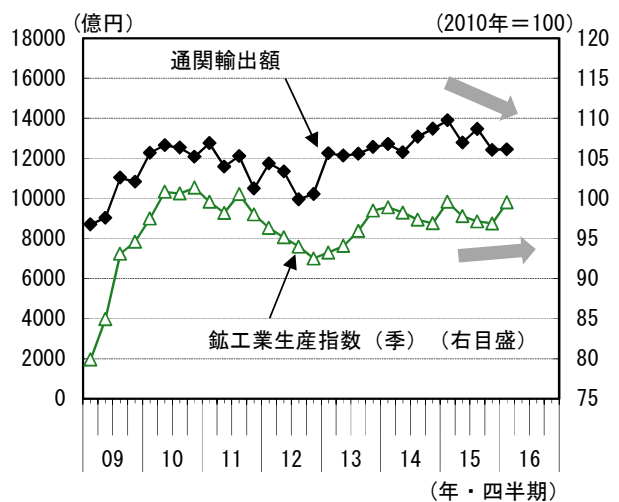
図表 1 業況判断 D.I.（中国地域）



注：最終期（16年3Q）の値は企業の予測値
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

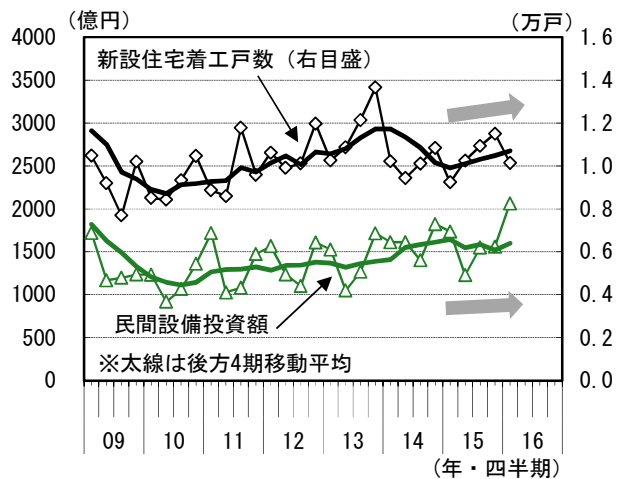
¹ 足元の経済状況は、本誌「経済情勢」（p.17～）も参照されたい。

図表 2 輸出と鉱工業生産（中国地域）



資料：神戸税関「貿易統計」、中国経済産業局「鉱工業生産動向」

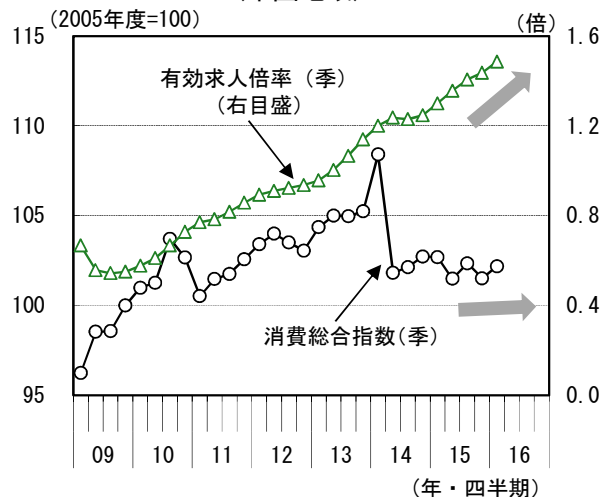
図表 3 設備投資と住宅投資（中国地域）



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金10億円以上の企業（回答企業のみ）

資料：中国財務局「法人企業統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」

図表 4 有効求人倍率と消費総合指数（中国地域）



注：消費総合指数の四半期値は各月の平均値
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、内閣府

2. 中国地域経済の見通し

(1) 主な前提条件

○海外経済（図表5）

～欧米経済は堅調、中国経済は減速～

米国経済はドル高・原油安に歯止めがかかったことで輸出や設備投資が徐々に持ち直しに向かう。また、雇用・所得環境の改善が続くことから個人消費は緩やかな回復が続く。2016年の実質経済成長率は+1.8%、2017年は+2.3%と想定した。

欧州経済は英国のEU離脱問題で金融市場を中心に当面は不透明感が持続するものの、雇用環境の改善が続くことで消費が底堅く推移することから1%台半ばの緩やかな伸びを想定した。

中国は過剰な生産能力と債務の調整が続くことから、設備投資を中心に緩やかな減速傾向で推移する。2016年、2017年の実質経済成長率は6%台半ばと想定した。

○原油価格（図表6）

～足元の水準で安定的に推移～

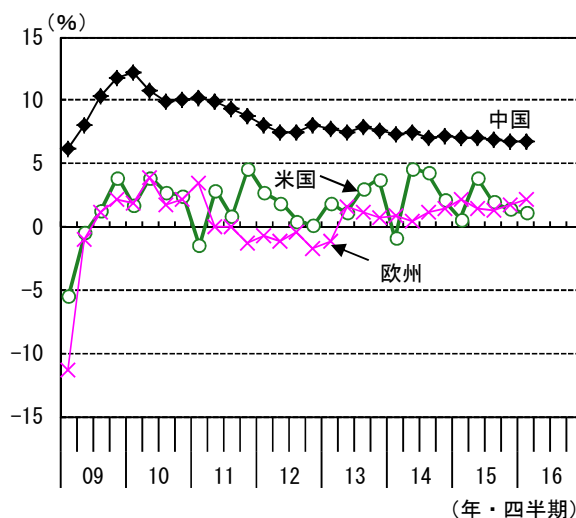
世界経済の緩やかな持ち直しで原油需要が徐々に増加するなかで、OPECなど産油国の減産が見込めないことなどから、引き続き供給過剰状況が続く。通関輸入原油価格は、2016年度は48ドル/バレル、2017年度は50ドル/バレルと安定的な推移を想定した。

○為替レート〔円ドル〕（図表7）

～当面は円高水準が続く～

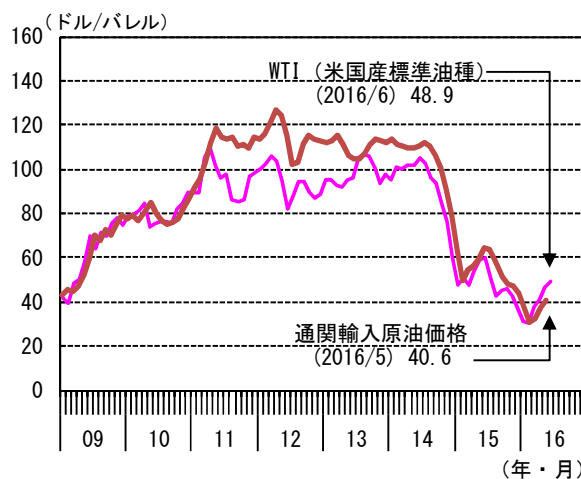
英国のEU離脱問題などを契機に国際金融市場で先行き不透明感が持続するなかリスク回避の動きから円高圧力が持続する。2017年にかけては米国の利上げなどから一方的な円高進行は回避され、ほぼ現状の水準で推移する。2016年度は106円/ドル、2017年度は105円/ドルと想定した。

図表5 欧米と中国の実質経済成長率の推移



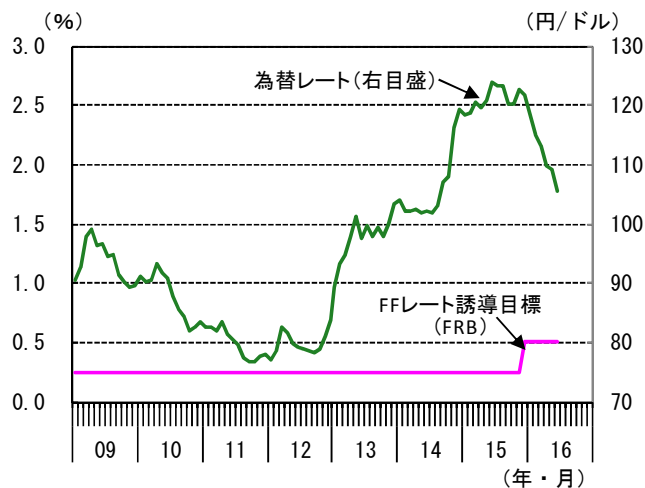
注：1. 欧州はユーロを使用する19カ国
2. 米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家统计局

図表6 原油価格の推移



資料：米国エネルギー省、財務省

図表7 為替レート等の推移



注：FFレート誘導目標はレンジの上限を記載
資料：日本銀行

(2) 主な需要項目別の見通し

○民間最終消費 (図表 8)

～所得の増勢鈍化などを背景に低い伸びにとどまる～

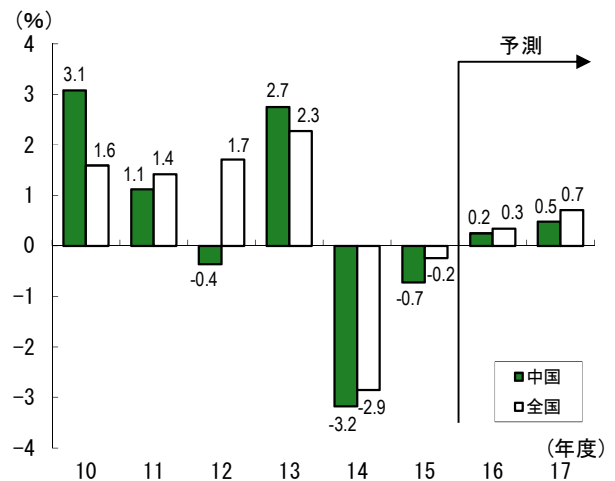
(2016 年度)

雇用・所得環境の改善が押し上げ要因となる。ただし、企業収益の悪化から賃金は低い伸びにとどまるほか、株価下落による逆資産効果などが下押し要因となり、緩慢な伸びとなる。消費増税の影響が一巡し、民間最終消費は+0.2%と3年ぶりに前年比プラスとなるものの、低い伸びにとどまる。(全国+0.3%)

(2017 年度)

予定されていた消費税率の引き上げ時期が2年半先送りされたことから、懸念された駆け込み需要の反動減や実質所得減少による押し下げもなく、改善が続く雇用・所得環境を背景に緩やかに持ち直す。民間最終消費の伸び率は+0.5%とやや伸び率が高まる。(全国+0.7%)

図表 8 実質民間最終消費 (前年比)



注：中国地域の14,15年度は当研究所の推計値(以下、同様)

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資 (図表 9)

～駆け込み需要がなくなり横ばい圏内で推移～

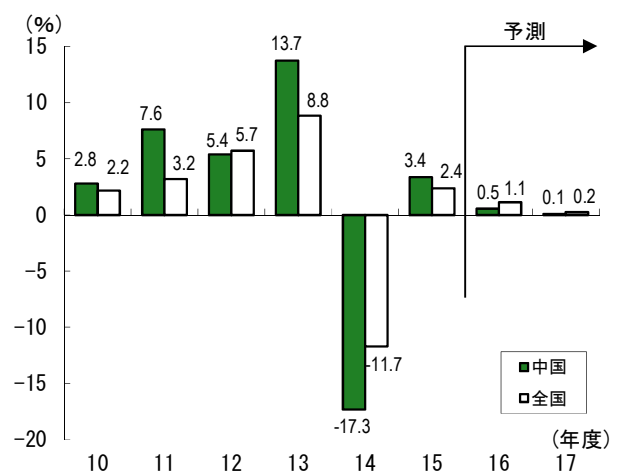
(2016 年度)

雇用・所得環境の改善や歴史的な低水準の住宅ローン金利を背景に緩やかに増加する。ただし、予定されていた消費税率引き上げが延期されたことで駆け込み需要がなくなることから、民間住宅投資の伸び率は+0.5%と緩やかな増加にとどまる。(全国+1.1%)

(2017 年度)

低金利を背景に引き続き住宅取得意欲は高い状況が続く。一方で、旺盛だった貸家建設が徐々に落ち着きを見せることなどから、増勢は鈍化する。民間住宅投資の伸び率は+0.1%とほぼ横ばいとなる。(全国+0.2%)

図表 9 実質民間住宅投資 (前年比)



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表 10）

～企業業績の悪化から伸びが鈍化～

（2016 年度）

航空機関連，エレクトロニクス関連，医薬品をはじめとして，必要な投資が着実に実施されていく。半面，円高による企業業績の悪化から，投資の増加ペースは鈍化する。民間設備投資の伸び率は+0.8%と前年より伸び率が低下する。

（全国+0.7%）

（2017 年度）

輸出や生産が緩やかな持ち直しに向かうなか，企業業績も徐々に上向くことから，設備投資はやや増勢を増す。民間設備投資は+2.4%と7年連続の前年比プラスとなる。

（全国+2.5%）

○移出入（純）（図表 11, 12）

～輸出は横ばいから緩やかな増加へ～

（2016 年度）

円高や中国経済の減速に加え，持ち直しに向かう先進国経済の回復ペースも緩やかであることから，輸出は横ばい圏内にとどまる。一方，輸入は円高を背景に緩やかに増加する。移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は1.75兆円と前年度に比べて減少する。

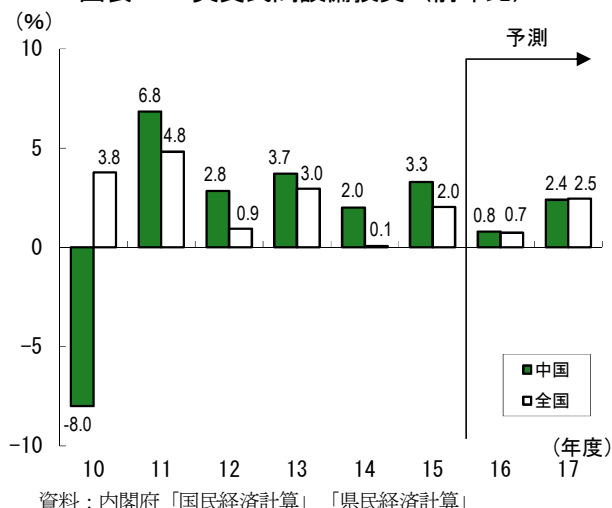
（全国の輸出+0.3%）

（2017 年度）

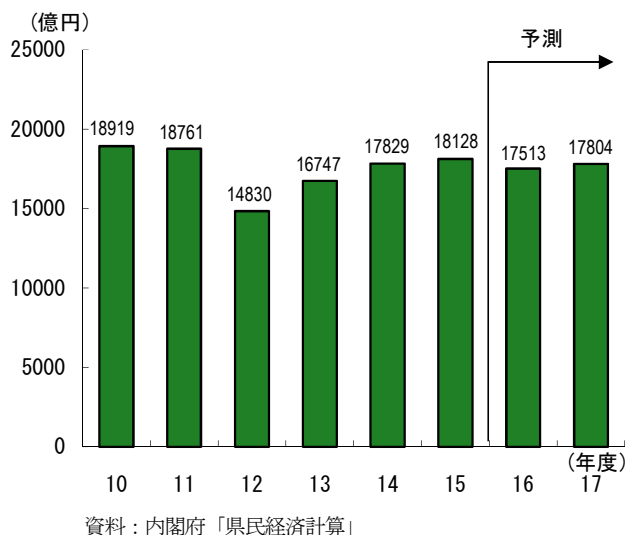
海外経済の持ち直しを背景に輸出は緩やかに増加する。個人消費や設備投資などの国内需要が少しずつ明るさを増すことから移出はやや伸び率が高まる。移出入（純）は1.78兆円と前年度に比べて増加に転じる。

（全国の輸出+2.0%）

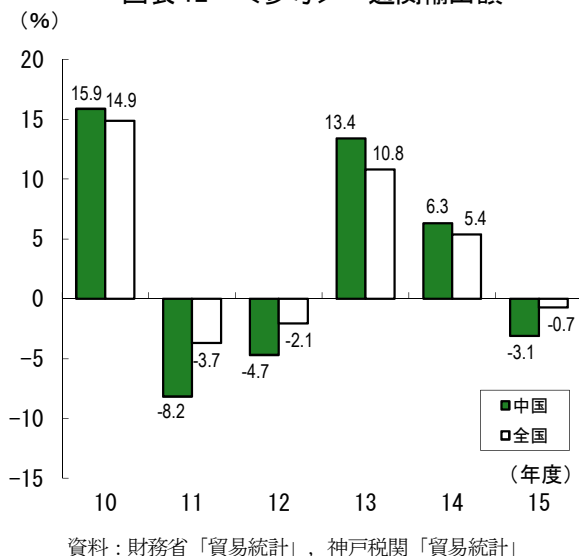
図表 10 実質民間設備投資（前年比）



図表 11 実質移出入（純）



図表 12 <参考> 通関輸出額



(参考1) わが国 GDP を押し上げる訪日外国人消費

近年、アジア諸国の経済発展やわが国のビザ緩和などを背景にアジア諸国、とりわけ中国を中心に訪日外国人客数が急増している（図表13）。

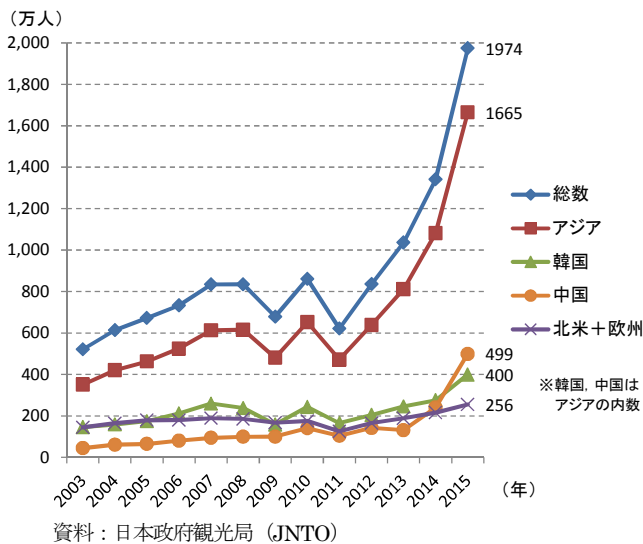
これに伴い、外国人旅行者による日本国内での消費額（購入金額）も急増し、足元では日本人が海外で行う消費の額を約2兆円上回る3.26兆円の規模に達している（図表14）。

外国人旅行者の国内消費額から日本人の海外での消費額を差し引いた差である約2兆円は、わが国のGDPを押し上げる効果を有するが、その

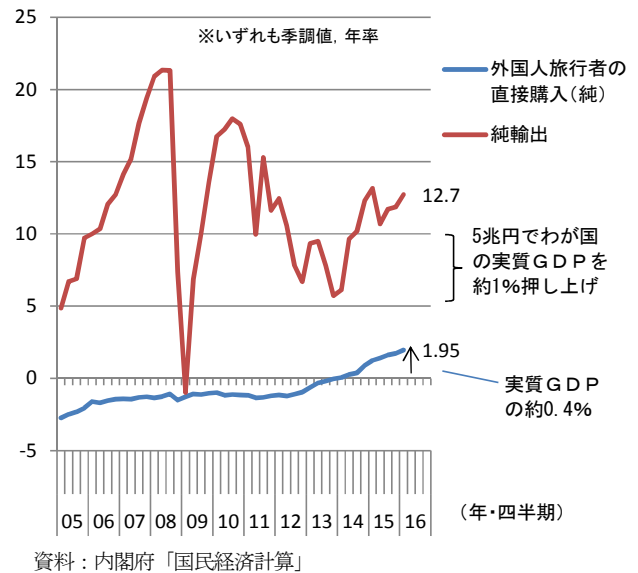
規模はわが国の貿易収支（純輸出）と比較してもいまや無視できない大きさで、GDPの約0.4%にも相当する（図表15）。これは小規模県1県の年間民間最終消費額を上回り、重要な構成要素となりつつある。

一方で、訪日外国人の国内訪問先は首都圏や近畿などに偏りが強く、中国地域は宿泊数の構成比でわずか1.8%を占めるに過ぎない（図表16）。現状では訪日客の経済効果は地域的な偏りが大きい。

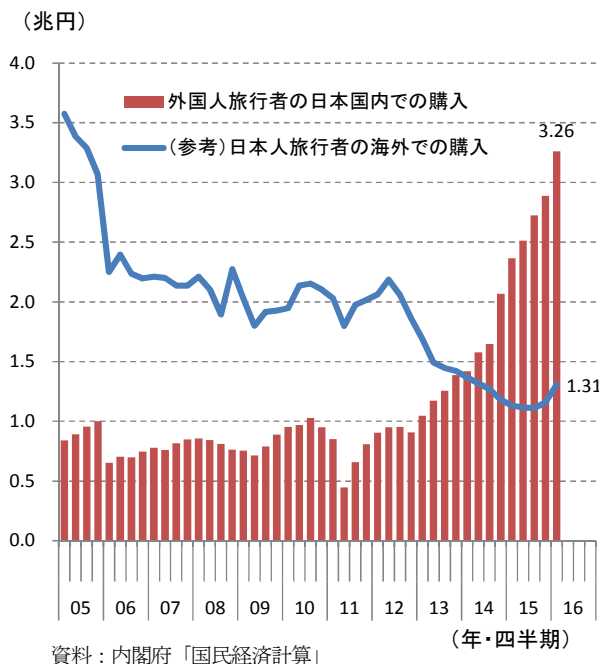
図表13 訪日外国人客数の推移



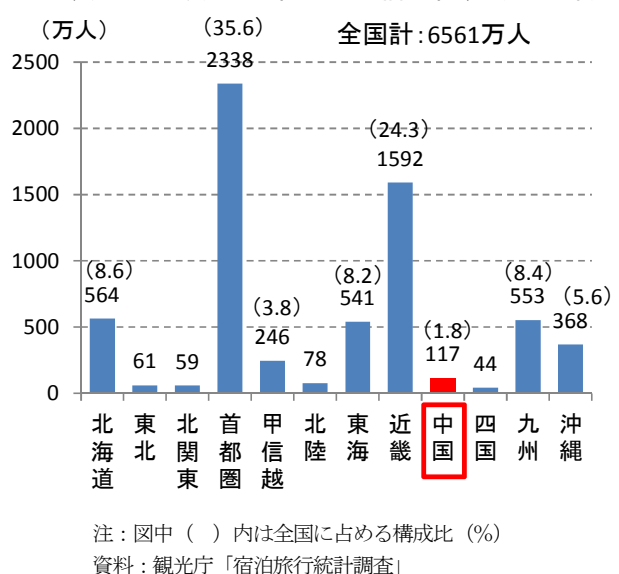
図表15 訪日客と日本人海外旅行者の消費額収支（兆円）



図表14 訪日外国人客の消費額の推移



図表16 地域別の外国人延べ宿泊者数（2015年）



(参考2) 三菱自動車工業水島製作所の生産活動による経済効果 (試算)

平成 28 年 4 月に明らかになった三菱自動車工業の燃費不正問題を受け、軽自動車の生産を担ってきた同社水島製作所(岡山県倉敷市)の早期の稼働正常化が望まれるなか、今回あらためて自動車産業が雇用・生産面で各地域に大きな影響を及ぼしていることが再認識される形となった。

(株)帝国データバンクの調査によると、三菱自動車工業グループと直接、間接の取引がある協力企業は全国で7,777社、従業員数は約41万人に上る。このうち中国地域における協力企業は岡山県、広島県を中心に1,151社、従業員数は約5万4千人に達する(図表17)。

水島製作所の平成27年度の生産台数は約30万9千台。その生産・販売による生産誘発効果を当研究所が試算したところ、全国で年間約9,500億円、またそれに伴う雇用効果は全国で約40,000人に上る。

このうち中国地域では生産誘発効果が約4,650億円、雇用効果が約13,600人となる。県別に見ると、岡山県での経済効果が最も大きく年間3,940億円、雇用効果が約10,870人。2番目は愛知県。中国地域では広島県での経済効果が530億

図表 17 三菱自動車の協力企業が多い都道府県

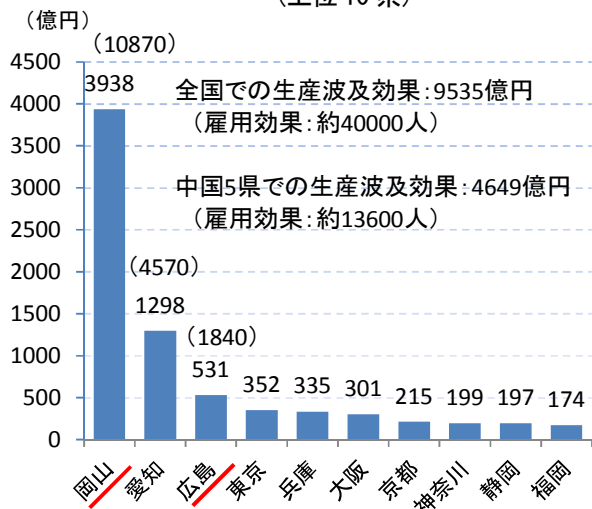
企業数 順位	都道府県	企業数 (社)	うち 1次 協力会社	従業員数 (人)
1	愛知県	1,409	177	71,054
2	東京都	1,228	167	86,279
3	大阪府	1,009	74	57,560
4	広島県	570	39	26,790
5	岡山県	509	99	23,630
6	神奈川県	426	58	17,993
7	京都府	270	52	11,093
8	埼玉県	257	8	7,730
9	静岡県	249	15	11,763
10	兵庫県	238	15	15,000
11	岐阜県	230	27	14,321
19	滋賀県	75	8	4,580
—	その他	1,307	57	64,039
—	計	7,777	796	411,832

注：網掛行は三菱自動車工業の生産拠点がある県
資料：(株)帝国データバンク『三菱自動車工業』グループの下請企業実態調査より一部加工

円、雇用効果1,840人と全国で3番目に大きい(図表18)。

一方、生産誘発効果を県別の経済規模(総産出額)と比較してみると、岡山県(2.4%)、広島県(0.2%)で影響が大きいほか、島根県、鳥取県、山口県など中国地域の各県でも総生産額の0.1%弱程度と比較的影響が大きい(図表19)。生産誘発効果が大きい地域では逆に減産の悪影響も大きいことから、生産の早期正常化が一層望まれる。

図表 18 水島製作所における自動車生産の経済効果 (上位10県)



注：() 内の値は雇用効果 資料：電力中央研究所「47都道府県間産業連関表」により当研究所が試算

図表 19 水島製作所における自動車生産の経済効果 (総産出額に占める比率, 上位10県)

